

2021年11月10日

三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社

2021年冬のボーナス見通し

～コロナ禍の影響は一巡も、製造業・非製造業で明暗が分かれる～

三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社(本社:東京都港区、代表取締役社長:池田 雅一)は、「2021年冬のボーナス見通し～コロナ禍の影響は一巡も、製造業・非製造業で明暗が分かれる～」を発表いたします。

詳細は本文をご覧ください。

【本件に関するお問い合わせ】

三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社

調査部 主席研究員 小林 真一郎

研究員 丸山 健太

〒105-8501 東京都港区虎ノ門 5-11-2 オランダヒルズ森タワー

TEL:03-6733-1630 (担当:丸山) E-mail:chosa-report@murc.jp

配布先 経済研究会

経済レポート

2021年冬のボーナス見通し

～コロナ禍の影響は一巡も、製造業・非製造業で明暗が分かれる～

調査部 主席研究員 小林 真一郎
研究員 丸山 健太

- 2021年冬の民間企業（調査産業計・事業所規模5人以上）のボーナスは、前年比-0.1%とコロナ禍の影響が一巡し、減少に歯止めがかかろう。もっとも、業績の改善が先行している製造業では回復の動きがみられる一方、非製造業では底ばいが続く。
- 昨年は、コロナ禍の影響でボーナスの支給を取りやめた企業が大きく増加したが、今年はボーナスの支給を再開する動きがみられるだろう。ボーナスを支給する事業所で働く労働者の数は4,328万人（前年比+2.4%）と増加し、支給労働者割合も82.7%（前年差+0.9%ポイント）と上昇に転じよう。
- ボーナスを支給しない事業所に雇用される労働者も含めた全労働者の一人当たり支給額は、前年比+1.0%と増加に転じよう。また、ボーナスの支給総額は16.5兆円（前年比+2.3%）と増加し、感染収束後のリベンジ消費の追い風となることが期待される。
- 2021年冬の国家公務員（管理職および非常勤を除く一般行政職）のボーナス（期末・勤勉手当）の平均支給額は60万7,600円（前年比-7.0%）と4年連続で減少すると予測する。12月までに予定されている給与法の改正により、コロナ禍の影響が完全に織り込まれることになる。

2021年冬のボーナス見通し

	一人当たり支給額		支給労働者数		支給総額	
	(円)	前年比(%)	(万人)	前年比(%)	(兆円)	前年比(%)
民間企業	380,254	-0.1	4,328	2.4	16.5	2.3
製造業	488,083	0.5	726	1.9	3.5	2.4
非製造業	358,514	-0.2	3,602	2.5	12.9	2.3
国家公務員	607,600	-7.0				

(参考) 全労働者の一人当たり支給額(前年比、%)

民間企業	1.0
製造業	3.2
非製造業	0.6

(注1) 民間企業（調査産業計・事業所規模5人以上）は、賞与を支給する事業所で働く全常用労働者（当該事業所で賞与の支給を受けていない労働者も含む）の平均

(注2) 国家公務員は、管理職および非常勤を除く一般行政職の平均

(注3) 支給労働者数は、賞与を支給する事業所で働く全常用労働者（当該事業所で賞与の支給を受けていない労働者も含む）の数。

(注4) 支給総額は一人当たり支給額に支給労働者数を掛け合わせた値

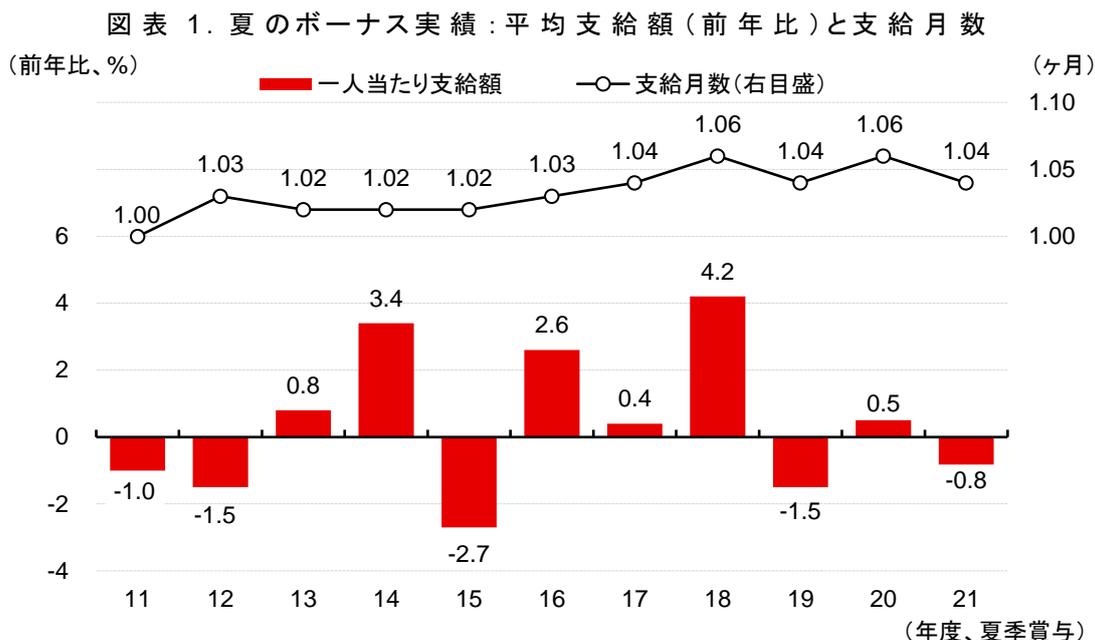
(出所) 厚生労働省「毎月勤労統計」、内閣人事局資料などをもとに当社予測。

1. 2021年夏のボーナス～減少は小幅で、コロナ禍の影響は一巡

厚生労働省「毎月勤労統計調査」によると、民間企業（調査産業計・事業所規模5人以上）における2021年夏のボーナスの一人当たり支給額は、前年比-0.8%と2年ぶりに減少した（図表1）。また、ボーナス支給月数（所定内給与に対する比率）も1.04ヶ月分（前年差-0.02ヶ月）とわずかに減少した。

一人当たりボーナス支給額は減少こそしたものの、減少幅は比較的小さかったことに加え（リーマンショック後の2009年夏は同-9.7%）、支給労働者数は4122万人（前年比+1.3%）と増加に転じており、夏のボーナスの支給総額¹（一人当たり支給額×支給労働者数）は15.7兆円（同+0.5%）と2年ぶりに増加に転じた。総じてみると、コロナ禍の影響は一巡したといえよう。

もっとも、業種別では明暗が分かれる結果となった。製造業（前年比+0.1%）では小幅ながら増加した一方、コロナ禍での需要減少が著しかった飲食店（同-19.3%）やテーマパークを含む娯楽業（同-14.3%）といった対面型サービス業、鉄道業（同-23.0%）、道路旅客運送業（同-10.3%）など人の移動に関わる業種などの落ち込みが大きかった。



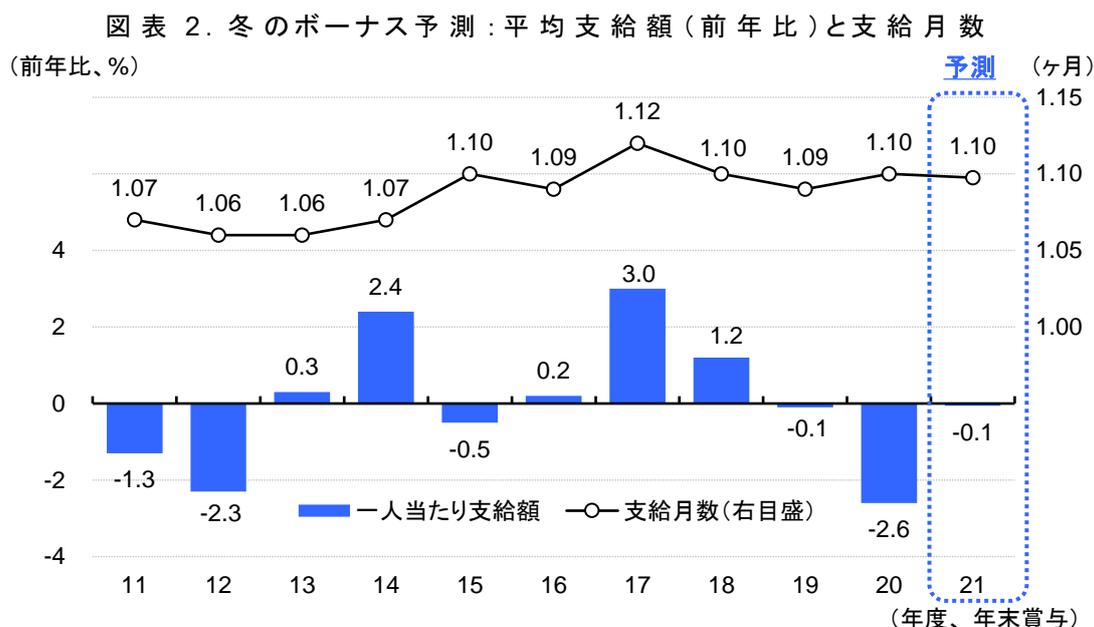
（注1）調査産業計、事業所規模5人以上
 （注2）支給月数は所定内給与に対する支給割合
 （出所）厚生労働省「毎月勤労統計」

¹ 一人あたり平均支給額と支給事業所に雇用される労働者の数を掛け合わせることで計算したもの。

2. 2021年冬のボーナス見通し

(1) 民間企業 ～ コロナ禍の影響は一巡し、下げ止まり

厚生労働省「毎月勤労統計調査」ベースで見た民間企業（調査産業計・事業所規模5人以上）の2021年冬のボーナスは、コロナ禍の影響が一巡したことで下げ止まり、一人当たり平均支給額は38万0,254円（前年比-0.1%）と減少に歯止めがかかろう。（図表2）。



(注1) 調査産業計、事業所規模5人以上
 (注2) 支給月数は所定内給与に対する支給割合
 (出所) 厚生労働省「毎月勤労統計」

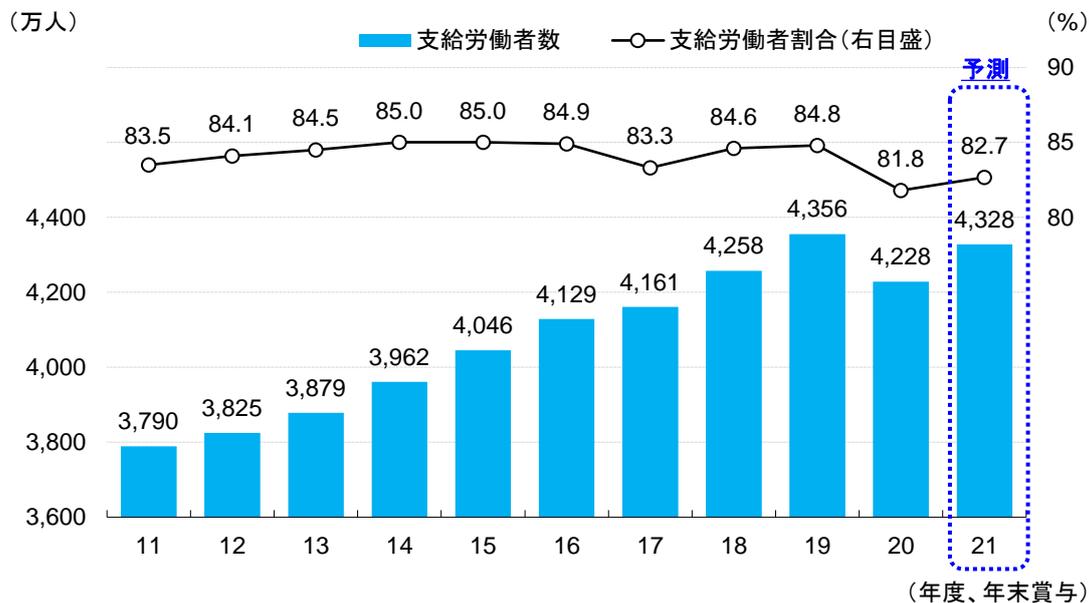
ボーナスが支給される労働者数は4,328万人（前年比+2.4%）と増加に転じよう。また、これに伴い支給労働者割合²も82.7%（前年差+0.9%ポイント）と上昇に転じるとみられる（図表3）。

昨年見送ったボーナス支給を復活させる企業が多いとみられるが、その背景に企業業績の改善と雇用情勢の堅調さがある。企業の経常利益（全規模、金融保険業を除く全産業）は、コロナ禍の最悪期であった2020年4～6月にはコロナ前（19年10～12月）の約半分にまで落ち込んだが、21年1～3月にはコロナ前の水準を上回るなど急回復した。

また、雇用調整助成金の効果や構造的な労働力不足を背景に、完全失業率は20年10月に3.1%まで上昇したものの、その後は低下に転じている。アベノミクスが始まる13年まで4～5%で推移していたことを考えると、極めて低水準である。さらに日銀短観の雇用人員判断DI（全規模、全産業）は、コロナ禍にあっても一貫して人手不足を訴える企業の方が多いという結果を示しており、労働需給は逼迫している。

² 労働者の総数に対して、ボーナスが支給される事業所で働く労働者（当該事業所でボーナスの支給を受けていない労働者も含む）が占める割合。

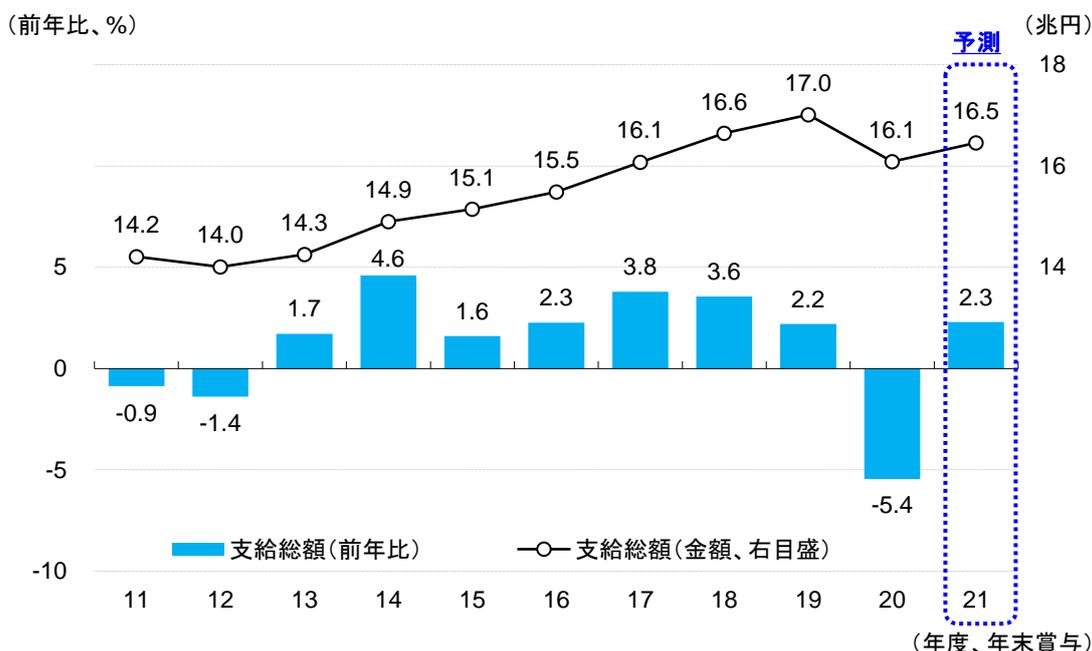
図表 3. 冬のボーナス予測：支給労働者数と支給労働者割合



(注)支給労働者数＝常用雇用労働者(12月)×支給事業所に雇用される労働者の割合
(出所)厚生労働省「毎月勤労統計」(調査産業計、事業所規模5人以上)

ボーナスが支給される労働者数が増えることで、2021年冬のボーナスの支給総額(一人当たり支給額×支給労働者数)は、16.5兆円(前年比+2.3%)と2年ぶりに増加に転じよう(図表4)。21年4～6月の家計金融資産残高(日本銀行「資金循環統計」より)が過去最高を記録したこととあわせて、21年夏冬のボーナス支給総額の増加は、コロナ禍収束後のリベンジ消費を押し上げる効果があるだろう。

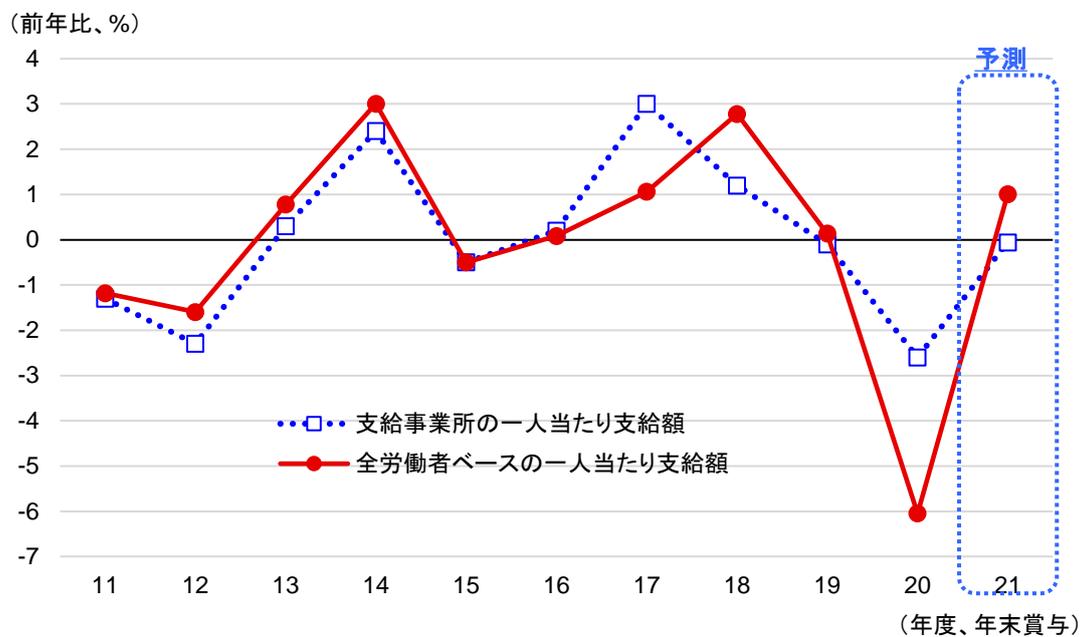
図表 4. 冬のボーナス予測：支給総額(前年比、実額)



(出所)厚生労働省「毎月勤労統計」(調査産業計、事業所規模5人以上)

なお、実勢を示す全労働者一人当たりのボーナス支給額は前年比+1.0%と、ボーナスが支給される労働者が増えることにより、増加が見込まれる(図表5)。

図表5. 冬のボーナス予測：全労働者ベースの平均支給額(前年比)

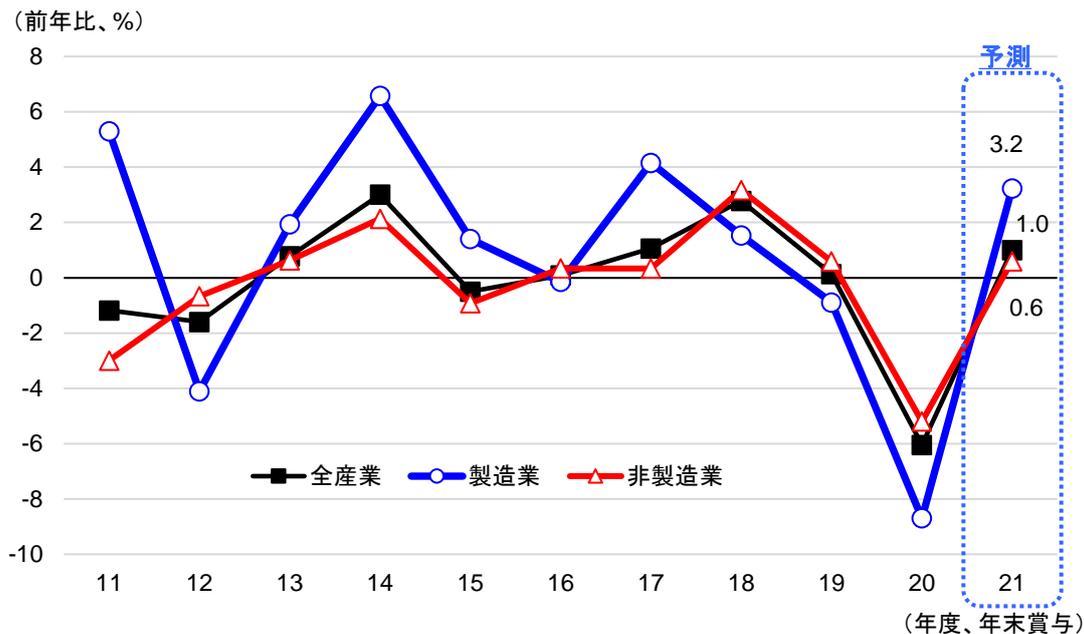


(出所)厚生労働省「毎月勤労統計」

業種別では、製造業では48万8,083円(前年比+0.5%)、非製造業では35万8,514円(同-0.2%)と、前者は増加、後者は減少するも、いずれも変化幅は小さいとみられる。

ただし、ボーナス動向の実勢を示す全労働者ベースの一人当たり支給額でみると、業績の改善が著しい製造業(前年比+3.2%)で増加幅が大きい一方、コロナ禍での需要減少が大きかった非製造業(同+0.6%)の増加は小幅にとどまろう(図表6)。

図表 6. 冬のボーナス予測：全労働者ベースの平均支給額(前年比)【業種別】



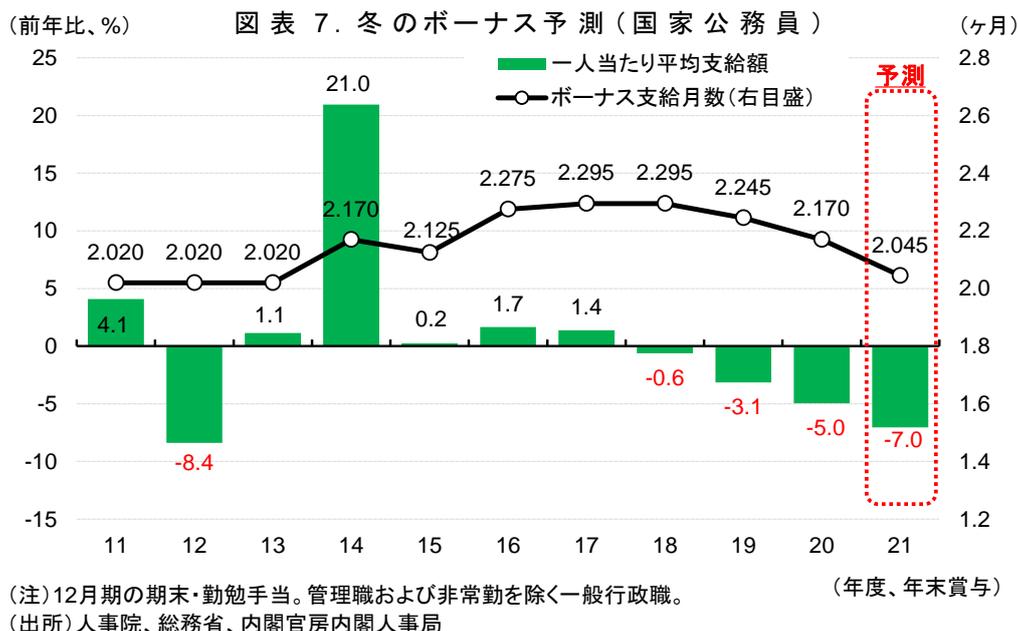
(出所)厚生労働省「毎月勤労統計」

(2) 公務員 ～コロナ禍の影響が完全に織り込まれ、大幅減の見込み

内閣人事局の発表によると、国家公務員（管理職および非常勤を除く一般行政職）の2021年夏のボーナス（期末・勤勉手当）は66万1,100円（前年比-2.8%）と、東日本大震災後に復興財源の確保を目的にボーナスが切り下げられた2012年以来、9年ぶりに減少した。昨年の給与法改正で、民間に合わせて支給月数が引き下げられたことに加え、職員の平均年齢の低下（35.0歳→34.6歳）などにより平均給与額が減少したことが、ボーナス額の減少の要因となった。もっとも、後述の理由によりコロナ禍の影響が完全に反映される来年夏のボーナスは、さらに減少することが予想される。

2021年冬のボーナスは4年連続で減少し、平均支給額は60万7,600円（前年比-7.0%）になると予測する（図表7）。職員の平均年齢低下による基本給の減少に加え、今年の人事院勧告を受け、年間を通したボーナス支給月数が4.24ヶ月と0.15ヶ月引き下げられる方向で給与法が改正される公算が大きいことが背景にある。

昨冬/今夏の公務員のボーナスは、2019年8月から20年7月までの民間のボーナス支給実績に基づいており、コロナ禍での民間企業のボーナス大幅減が十分には反映されていなかった。今回予定されている給与法の改正で、今冬/来夏の公務員のボーナスの下押し要因として、コロナ禍の影響が完全に織り込まれる見込みである。



－ ご利用に際して －

- 本資料は、信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一した見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所：三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡ください。